

第3節 大気環境の保全

1 大気汚染の防止

1-1 大気汚染の現況

(1) 概況

大気環境基準は、環境基本法第16条により、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として示されたものです。県内の監視体制を強化するため、平成21(2009)年9月に、新たな環境基準として追加された微小粒子状物質(PM2.5)測定機器を、測定局15局に設置し、合計19局になりました。

平成23(2011)年度の大気環境基準の達成状況は次のとおりです。

二酸化硫黄は、測定局22局(県測定15局、四日市市測定8局)すべてで環境基準を達成しました。

二酸化窒素は、測定局29局(県測定19局、四日市市測定10局)すべてで環境基準を達成しました。

浮遊粒子状物質は、測定局29局(県測定19局、四日市市測定10局)のうち、17局で環境基準を達成しませんでした。

以下、一般環境測定局を「一般局」、自動車排出ガス測定局を「自排局」と略します。(注1)

注1) 一般環境測定局：県民が居住する地域に大気環境を調査するために設けられた測定局で、現在22(県設置15局、四日市市設置7局)の測定局が設けられています。

自動車排出ガス測定局：道路沿道の大気環境を調査するために設けられた測定局で、現在7(県設置4局、四日市市設置3局)の測定局が設けられています。

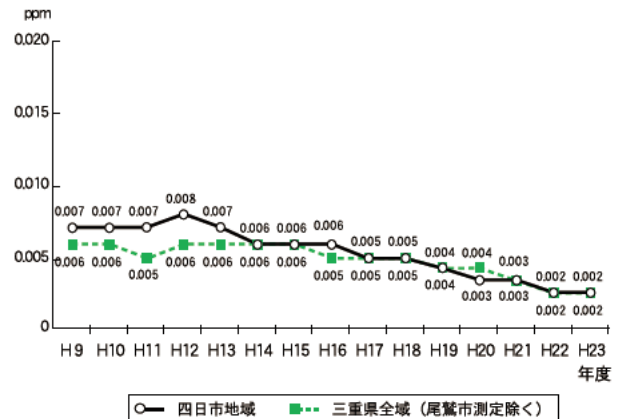
(2) 大気汚染の測定結果

ア 硫黄酸化物(二酸化硫黄)

一般局21局、自排局2局で測定を実施しました。一般局、自排局とも日平均値の2%除外値は、0.04ppm以下で、環境基準を達成しました。(注2)年平均値の経年変化は図1-3-1のとおりです。(資料編2-2~2-4参照)

注2) 二酸化硫黄の環境基準の長期的評価は、年間における日平均値の測定値の高い方から2%の範囲にあるもの(365日分の測定値がある場合は7日間の測定値)を除外して行います。ただし、日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続した場合には、評価はせず、環境基準未達成とします。

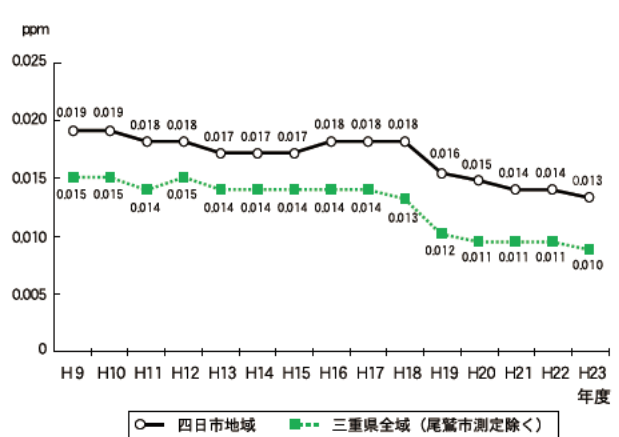
図1-3-1 二酸化硫黄の経年変化
(一般局の年平均値)



イ 窒素酸化物(二酸化窒素)

一般局22局、自排局7局で測定を実施しました。一般局、自排局とも日平均値の98%値は0.060ppm以下で環境基準を達成しました。(注3)年平均値の経年変化は図1-3-2のとおりです。(資料編2-5~2-8参照)

図1-3-2 二酸化窒素の経年変化
(一般局の年平均値)



注3) 二酸化窒素の環境基準の長期的評価では、年間における日平均値の測定値の低い方から98%に相当するものが0.06ppm以下の場合、環境基準が達成されたと評価します。

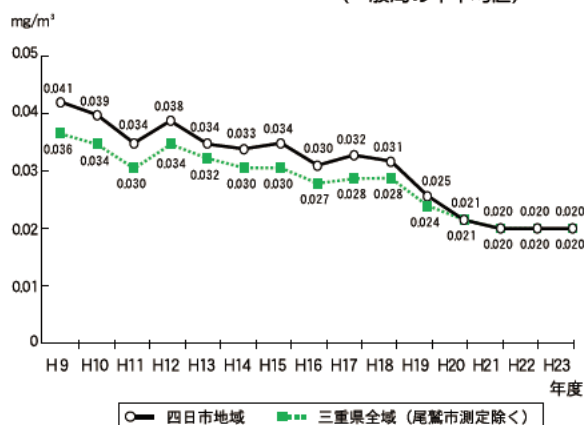
ウ 浮遊粒子状物質

一般局22局、自排局7局で測定を実施しました。一般局、自排局とも日平均値の2%除外値は、0.10mg/m³以下でしたが、一般局のうち14局及び自排局のうち3局で日平均値が0.10mg/m³を超える日が2日連続したことから、環境基準を達成しませんでした。(注4)これら17局はいずれも大規模な黄砂が観測された平成23年5月2日及び5月3日の2日

に日平均値が 0.10 mg/m^3 を超過しており、
 黄砂の影響と考えられます。年平均値の経年
 変化は図1-3-3のとおりです。(資料編2-
 9参照)

注4) 環境基準の長期的評価は、硫黄酸化物と同様で、
 2%除外値で評価します。ただし、日平均値が、 0.10
 mg/m^3 を超える日が2日以上連続した場合には、
 評価はせず、環境基準未達成とします。

図1-3-3 浮遊粒子状物質の経年変化
 (一般局の年平均値)



エ 微小粒子状物質

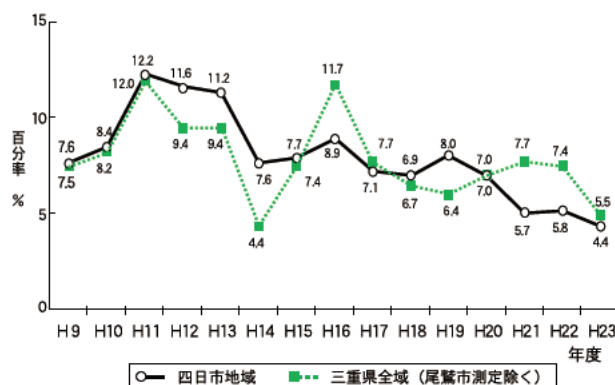
一般局2局(県測定)、自排局2局(四日市
 市測定)で測定を実施したところ、すべての測
 定局で環境基準を達成しませんでした。

なお、微小粒子状物質の測定機器(県1局、
 四日市市2局)は、環境省の「微小粒子状物
 質モニタリング試行事業」により整備したもの
 です。

オ 光化学オキシダント

一般局21局(県測定15局、四日市市測定
 6局)で測定を実施したところ、すべての測定
 局で環境基準を達成しませんでした。光化学オ
 キシダント昼間値(5時から20時までの測定
 値)が 0.06 ppm を超えた時間数の割合の経年
 変化は図1-3-4のとおりです。(資料編2
 -10、11参照)

図1-3-4 光化学オキシダント昼間値(5~20時)が
 0.06 ppm を超えた時間数の割合の経年変化



カ 一酸化炭素

自排局4局(県測定)で測定を実施したと
 ころ、いずれの局も日平均値の2%除外値は
 10 ppm 以下で環境基準を達成しました。(注
 5)(資料編2-12参照)

注5) 環境基準の長期的評価は、硫黄酸化物と同様で、
 2%除外値で評価します。ただし、日平均値が、 10
 ppm を超える日が2日以上連続した場合には、評価
 はせず、環境基準未達成とします。

キ 非メタン炭化水素

一般局16局(県測定11局、四日市市測定
 5局)、自排局3局(県測定2局、四日市市測
 定1局)で測定を実施しました。大気中炭化
 水素濃度の指針では、光化学オキシダント濃
 度 0.06 ppm に対応する非メタン炭化水素濃度
 は、 $0.20 \sim 0.31 \text{ ppm C}$ (6~9時の3時間
 の平均値)の範囲となっており、一般局3局、
 自排局1局で 0.20 ppm C を超えていました。
 (資料編2-13参照)

ク 有害大気汚染物質

平成9年(1997)4月に施行された改正大
 気汚染防止法に基づき、環境省が示す22の優
 先取組物質(有害性の程度やわが国の大気環境
 の状況等に鑑み健康リスクがある程度高いと考
 えられる有害大気汚染物質)のうち、測定法が
 示されているトリクロロエチレン、ベンゼン等
 の19物質(ダイオキシン類を除く)の大気環
 境調査を四日市市と連携して行いました。(資
 料編2-14~15参照)

(ア) 調査地点等

一般環境5地点(桑名市、四日市市3地点、
 松阪市、伊賀市)、道路沿道1地点(鈴鹿市)、

で、毎月1回調査を実施しました。

(イ) 調査結果

環境基準が示されているジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、及びベンゼンの4物質は6地点とも環境基準を達成していました。(資料編2-16参照)

ケ 石綿 (アスベスト)

大気環境中でのアスベスト濃度の調査を県内5地点(5回)で行った結果、すべての地点で石綿は検出されませんでした。(資料編2-18参照)

四日市市(前述以外の地域)が3.0、桑名市及び鈴鹿市が14.5、その他の市町が17.5となっています。

さらに、四日市地域(四日市市は全域)については、昭和47(1972)年4月から三重県公害防止条例(現三重県生活環境の保全に関する条例)により、総排出量規制を実施してきましたが、この制度は、昭和51(1976)年に大気汚染防止法による総量規制に移行しています。

(イ) ばいじんの規制

ばいじんについては、ばい煙発生施設の種別及び規模毎に濃度規制が実施されています。平成10(1998)年4月、大気汚染防止法施行規則等の一部を改正する総理府令が公布され、廃棄物焼却炉に係る排出基準が改定されました。

(ウ) 窒素酸化物の規制

昭和48(1973)年の第1次規制以降段階的に排出基準の強化、適用施設の拡大が行われ、窒素酸化物を排出する大多数のばい煙発生施設に排出基準が適用されています。

(エ) 石綿 (アスベスト) の規制

石綿(アスベスト)は耐熱性等に優れているため多くの製品に使用されてきましたが、発ガン性等の健康影響を有するため、原則、製造・使用が禁止されています。

また、吹付け石綿を使用する一定規模以上の耐火性建築物の解体等作業には作業基準等が定められ、工事を施工する前に特定粉じん排出作業の届出が課せられていましたが、アスベストの大気環境への飛散防止措置を拡充・強化するため、平成17(2005)年12月に大気汚染防止法施行令・規則が改正され、平成18(2006)年3月から施行されました。これにより、規制対象となる建築材料の範囲が拡大され、建築物の規模要件等が撤廃されました。

さらに、平成18(2006)年2月に大気汚染防止法が改正され、工作物(工場のプラント等)が規制対象となり、同年10月から施行されました。また、労働安全衛生法施行令の改正に併せ、石綿を0.1%を超えて含有する建築材料も同様に10月から規制対象となりました。

平成23(2011)年度中の届出数は、解体作業が15件、改造・補修作業が17件、断

表1-3-1 優先取組物質

○アクリロニトリル	○テトラクロロエチレン
○アセトアルデヒド	○トリクロロエチレン
○塩化ビニルモノマー	○ニッケル化合物
○クロロホルム	○ヒ素及びその化合物
クロロメチルエーテル	○1,3-ブタジエン
○酸化エチレン	○ベリリウム及びその化合物
○1,2-ジクロロエタン	○ベンゼン
○ジクロロメタン	○ベンゾ(a)ピレン
○水銀及びその化合物	○ホルムアルデヒド
タルク(アスベスト様繊維を含むもの)	○マンガン及びその化合物
○ダイオキシン類	○クロム及びその化合物

○印は平成23年度環境調査物質
ダイオキシン類は、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく調査を実施。

1-2 工場・事業場対策の推進

工場・事業場に対する規制・指導

ア 大気汚染防止法による規制

大気汚染防止法では、一定規模以上のボイラー等のばい煙発生施設、ベルトコンベア等の一般粉じん発生施設等を規制しています。

平成24(2012)年3月31日現在、1,443工場・事業場に4,306のばい煙発生施設、215工場・事業場に1,530の一般粉じん発生施設、42工場に140の揮発性有機化合物(VOC)排出施設が設置されています。

(ア) 硫黄酸化物の規制

硫黄酸化物については、施設毎の排出口の高さに応じた着地濃度規制(K値規制)が実施されています。その規制値は四日市地域(四日市市の一部、朝日町、川越町)が1.17、

熱材等の除去が 125 件でした。(以上、四日市市管轄分を除く)

(オ) VOC の規制

光化学オキシダントによる大気汚染は、その原因物質である VOC の排出削減により、その改善が期待できます。

工場から排出される VOC の規制については、平成 16(2004) 年 5 月に大気汚染防止法が改正され、平成 18(2006) 年 4 月から施行されました。

これにより、新規 VOC 排出事業者には平成 18(2006) 年 4 月から、既存 VOC 排出事業者については平成 22(2010) 年 4 月から、VOC 排出施設の届出義務、排出基準の遵守義務等が課され、さらに事業者の自主的な対策の取組が期待されます。

イ ダイオキシン類対策特別措置法による規制

ダイオキシン類対策特別措置法では、大気基準適用施設として 5 種類の特定施設、水質基準対象施設として 19 種類の特定施設を規制対象としています。

平成 24(2012) 年 3 月 31 日現在の県内における大気基準適用施設は 255 施設、水質基準対象施設は 54 施設です。

ウ 三重県生活環境の保全に関する条例等による規制

三重県生活環境の保全に関する条例では、大気汚染防止法の規制対象外の施設(指定施設)及び有害物質について規制しています。さらに四日市地域については、一定基準以上の工場等を対象に、窒素酸化物に係る総排出量規制、上乗せ条例によるばいじんの排出基準の上乗せ規制を実施しています。

平成 24(2012) 年 3 月 31 日現在のばい煙に係る指定施設は 560 工場・事業場に 4,965 施設、粉じんに係る指定施設は 772 工場・事業場に 4,449 施設、炭化水素に係る指定施設は 16 工場・事業場に 316 施設が設置されています。(以上、四日市市管轄分を除く)

(ア) 窒素酸化物に係る総排出量規制

昭和 49(1974) 年から四日市地域において、窒素酸化物の総排出量規制を実施しており、昭和 53(1978) 年に二酸化窒素に係る環境基準が改定されたことに伴い、総排出量規制の見直しを行いました。さらに、平

成 4(1992) 年に窒素酸化物排出係数を改訂し、規制を強化しました。

(イ) 炭化水素系物質の規制

貯蔵タンク等から炭化水素系物質の漏出を防止するため、一定規模以上の貯蔵施設(原油、揮発油、ナフサ等の貯蔵能力が 5,000kl 以上の貯蔵施設等)について、構造・使用管理基準を設け、規制を行っています。

エ 緊急時の措置

大気汚染防止法に基づき、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、二酸化窒素及び光化学オキシダントについて、緊急時における措置を講じています。平成 23(2011) 年度は、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素については、予報等の発令による緊急時の措置はありませんでした。

オ 立入検査(四日市市管轄分を除く)

平成 23(2011) 年度は、延べ 724 工場・事業場に立入検査を行い、ばいじん、窒素酸化物等の延べ 77 項目について、排出ガス検査を実施した結果、すべての項目で排出基準を満足していました。

また、特定粉じん排出作業について、延べ 93 現場に立入を行い、敷地境界におけるアスベスト濃度を延べ 15 現場で測定したところ、1 現場で、アスベスト除去作業現場付近(関係者以外が近寄ることのない場所)におけるアスベストの濃度が、敷地境界における基準(特定粉じん発生施設に係る規制基準)を超過していたことから、施工業者に対し、除去作業現場周辺の清掃や原因の究明、再発防止を含めた作業基準遵守の徹底等について指導を行いました。

加えて、ダイオキシン類について、大気基準適用施設において 17 検体、水質基準適用施設において 6 検体の検査を行ったところ、すべての検体が排出基準を満足していました。

1-3 光化学スモッグ対策の推進

(1) 光化学スモッグの緊急時の措置現状

県内 14 地域、18 関係市町(市によっては、発令地域が分かれる場合や、一部の地域に限る場合あり)を発令地域とし、緊急時の措置を要請する対象地域としています。測定されたオキシダント濃度が発令基準に達した場合、その発令地域ご

とに緊急時の措置の区分（予報、注意報、警報、重大警報の4種類）に応じ、協力工場への措置を要請します。

平成23（2011）年度の光化学スモッグについては、7月15日に大安地域に年度初の予報を発令しました。

予報の発令は合計3日（5回）、注意報の発令はありませんでした。

(2) 北勢地域光化学大気汚染予測システム

光化学スモッグ注意報発令時において緊急時の措置が速やかに実施されるよう、注意報発令に先立ち、当日早朝に各種汚染物質濃度や気象データから計算した予測情報を各関係機関に提供しています。

ア 対象地域

桑名地域、大安地域、四日市地域及び鈴鹿地域の4地域としています。

イ 予測情報の内容

4地域別に、「高濃度となりやすいでしょう。」「高濃度とならないでしょう。」の2段階で予測しています。「高濃度」とはオキシダント濃度の日最高値が0.120ppm以上となる場合をいいます。

1-4 重金属等の有害化学物質への対応

有害大気汚染物質は、発がん性等人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質といわれており、平成8（1996）年に大気汚染防止法が改正され、地方自治体の施策として、大気環境調査、事業者の排出抑制の責務等が規定されました。平成9（1997）年には、有害大気汚染物質のうち、健康リスクが高いと評価される物質であるベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの大気環境基準が設定されました。さらに、平成13（2001）年4月には、ジクロロメタンの環境基準が設定されました。（平成23（2011）年度の大気環境調査の結果は、資料編2-16参照）

1-5 新たな有害化学物質への対応

ダイオキシン類

平成12（2000）年1月から施行されたダイオキシン類対策特別措置法（平成11（1999）年7月公布）に基づいて、ダイオキシン類の大気中濃度を調査しました。

・調査地点

一般環境調査地点は、常時監視地点6地点で調査を実施しました。

・調査方法

年4回、連続7日間の試料採取を行い、分析しました。

・調査結果の概要

平成23（2011）年度は、すべて環境基準を達成していました。（資料編2-17参照）

2 自動車環境対策の推進

2-1 自動車環境対策の推進

(1) 現状

三重県の全自排局の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の濃度（年平均値）は、年々低下しており、平成23年度は、二酸化窒素の環境基準は全局で達成しました。二酸化窒素の環境基準が全局で達成となったのは、平成16年度以来です。

(2) 自動車NOx・PM法（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法）

ア 背景

都市地域における窒素酸化物による大気汚染については、自動車NOx法（自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法）（平成4（1992）年）に基づき、特別の排出基準を定めた規制（車種規制）を初めとする施策を実施してきましたが、自動車交通量の増大などにより、環境基準を達成するには至りませんでした。

一方、ディーゼル自動車から排出される粒子状物質（PM）について、発がん性のおそれを含む国民の健康への悪影響が懸念されています。このことから、窒素酸化物とともに自動車交通に起因する粒子状物質の削減施策の新たな構築が強く求められ、法制化が図られました。

イ 法律の概要

平成13（2001）年の通常国会に自動車NOx法の改正法案が提出され、同年6月に自動車NOx・PM法が成立しました。その内容は次のとおりです。

- ・対象物質に粒子状物質を追加
- ・対策地域の拡大

愛知県の61市町村とともに、三重県の北勢地域の8市町（四日市市、桑名市、鈴鹿市、旧長島町、木曾岬町、旧楠町、朝日町、川越町）を追加

- 粒子状物質について車種規制を導入
- 窒素酸化物について車種規制の強化
- 一定規模以上（30台以上保有）の事業者に対する自動車使用管理計画の作成、都府県知事等への届出の義務づけ

平成19（2007）年5月には、自動車NOx・PM法が改正されました。その主な内容は次のとおりです。

- 重点対策地区の新設
- 建物の新設に係る届出
- 周辺地区内の一定規模以上の事業者に対する計画作成・届出、報告の義務付け
- 荷主等に窒素酸化物等の排出の抑制に係る努力を義務付け
- 平成23（2011）年3月には、自動車NOx・PM法に基づく基本方針が改正され、平成27（2015）年度までに対策地域内のすべての測定局で環境基準を達成することと、平成32（2020）年度までに対策地域内で環境基準を確保することが総量削減の目標となりました。

ウ 車種規制

- 排出規制

ガソリン車への代替が可能な乗用車及びトラック・バス（車両総重量3.5t以下）については、ガソリン車並の排出基準。

ガソリン車への代替が可能でないトラック・バス（車両総重量3.5t超）については、最新のディーゼル車並の排出基準。

- 経過措置

使用過程車については、車両の買換などの負担が過度に大きくなるよう、車両の平均使用年数を参考とした適用猶予期間が設定されています（例：普通貨物車：9年、大型バス：12年）。

エ 自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画の概要

（ア）経過

自動車NOx・PM法により、知事是对策地域における自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画を定めなければなりません。平成14（2002）年7月に関係市町、国の関係行政機関、学識経験者等で構成する総量削減計画策定協議会を立ち上

げ、4回の幹事会を開催し、自動車から排出される窒素酸化物、粒子状物質の総量を削減するための議論を重ねてきました。

同計画は、平成15（2003）年6月4日の協議会で承認をいただき、その後、7月25日に環境大臣の同意を得て、同年8月8日に公告しました。

この計画に基づき、各施策を実施してきたところですが、平成23（2011）年3月に自動車NOx・PM法に基づく基本方針が改正されたことに伴い、新たな計画を策定しています。

（イ）計画の目標

計画では、平成22（2010）年度に環境基準を達成するために、排出量の削減について以下のように取り組んできましたが、自動車からNOx・PM削減量を達成することはできませんでした。（表1-3-2）

新たな計画においては、平成27（2015）年度を中間目標年度、平成32（2020）年度を最終目標年度として、目標値を定める予定です。

表1-3-2 排出量の削減目標

総量の区分		窒素酸化物 排出量 (t/年)	粒子状物質 排出量 (t/年)
平成9年度	① 対策地域内における事業活動その他の人の活動にともなって発生し、大気中に排出される総量 [1号総量]	18,325	10,013
	② ①のうちの自動車排出総量 [2号総量]	5,199	770
平成17年度 上段 目標 下段 (実績)	③ ⑤の達成に向け平成17年度までに達成すべき総量	15,214 (17,684)	9,193 (9,422)
	④ ③のうちの自動車排出総量	2,384 (3,025)	202 (290)
平成22年度 上段 目標 下段 (実績)	⑤ 対策地域内において、大気環境基準を達成するため、事業活動その他の人の活動にともなって発生し、大気中に排出できる総量 [3号総量]	14,342 (14,613)	9,068 (8,210)
	⑥ ⑤のうち自動車排出総量 [4号総量]	1,741 (2,145)	104 (135)

※1 1～4号総量は、窒素酸化物にあっては特別措置法第7条第2項第1～4号、粒子状物質にあっては特別措置法第9条第2項第1～4号にそれぞれ規定される量を表します。

※2 粒子状物質の1号総量、3号総量については硫酸酸化物、窒素酸化物等のガス状物質を前駆物質として生成する二次生成粒子を含んだ量ですが、2号総量、4号総量については、自動車からの排出ガス分（一次粒子）です。

(ウ) 目標を達成するための施策

- a. 自動車単体対策の強化等
 - 新短期規制、新長期規制の実施
 - 排出基準適合車への早期代替の促進
 - 車両の点検・整備の徹底及び過積載車両・整備不良車両等の指導、取締りの強化
 - 重油混和燃料等の使用禁止への取組及び低硫黄軽油の供給体制の確立
- b. 車種規制の実施等
 - 車種規制の適正かつ確実な実施
 - 窒素酸化物排出基準適合車等への代替促進
 - 国の機関及び地方公共団体による公用車の代替の促進
 - 対策地域外の事業者に対する排出基準適合車への早期代替の啓発や、国道23号、国道1号における、排出規制不適合大型車に対する通行抑制措置の検討等、流入車対策の推進
 - 特定事業者による、自動車使用管理計画の作成及び定期報告
- c. 低公害車の普及促進
 - 低公害車の普及目標の設定（2010年で60万台、年間新車登録台数の80%を低公害車化）
 - 燃料供給施設等の整備
 - 国の機関及び地方公共団体による低公害車の率先導入
 - 経費助成や優遇税制等、低公害車の導入のための支援措置の実施
 - 自動車等販売者による情報提供の促進
- d. 交通需要の調整・低減
 - 共同輸配送や積み合わせ配送等、事業者における貨物自動車等の使用合理化の推進
 - 「モーダルシフト」・「モーダルミックス」など貨物輸送手段の転換の推進
 - パークアンドライド駐車場等の整備や、バス優先レーン等の指定によるバス運行の定時性の確保等、公共交通機関の整備及び利便性の向上
 - 自家用乗用車の使用自粛等
- e. 交通流対策の推進
 - バイパス道路等の整備による交通の分散や、道路改良、交差点改良等による交通渋滞の解消
 - 総合的な駐車対策の推進

- 高度交通管制システムや道路交通情報通信システム等の整備、ノンストップ自動料金支払いシステム（ETC）の整備等、交通管制システムの整備等による交通流の円滑化
- f. その他
 - アイドリング・ストップ運動の推進
 - グリーン配送等の推進

(3) 交通の円滑化対策の推進

交通情報収集提供エリアの拡充を推進し、交通渋滞に係る情報を収集・分析することにより、運転者に的確な情報提供を行うとともに、交通の状況に応じた効果的な信号制御を行い、交通の円滑化を図りました。

(4) 公共交通の利用促進

バスや地方鉄道等の公共交通の利用促進を図るため、国や市町、関係団体、交通事業者、住民と連携・協力して、啓発活動や情報提供等に取り組みます。

3 騒音・振動・悪臭の防止

3-1 騒音・振動の現況

騒音に係る環境基準は、環境基本法第16条に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で、維持されることが望ましい基準として設定されています。

工場・事業場に係る騒音・振動苦情は、その発生源が住工混在地域に立地する中小規模の工場等や建設作業によるものが多くあります。

家庭生活による騒音苦情は、ピアノ、クーラーあるいは飼犬の鳴き声などが原因であり、生活様式の多様化や都市化の進展のなかで快適な住環境を求める声が強くなってきており、今後増加することが予想されます。

3-2 工場・事業場対策の推進

(1) 騒音規制法及び振動規制法による規制

騒音規制法及び振動規制法に基づき、生活環境を保全すべき地域を指定し、この指定地域内において、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる騒音・振動について規制を行っています。

(2) 三重県生活環境の保全に関する条例による規制

三重県生活環境の保全に関する条例では、法で規制していない施設及び規制地域の拡大（県内ほぼ全域）を行い、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる騒音・振動について規制を行っています。

また、これらの他、深夜営業騒音、作業騒音及び拡声機の使用に伴う騒音について規制を行っています。（表1-3-3）

表1-3-3 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく制限行為等に係る勧告等の実施状況
(平成23年度)

	指導件数	勧告件数
深夜営業騒音に係るもの	9	0
作業騒音に係るもの	6	-
拡声器の使用制限に係るもの	0	-

(3) 立入検査及び指導

法・条例に基づく規制対象施設等の届出を審査・指導するとともに、規制対象工場・事業場の立入検査を行い基準遵守の確認や改善指導を行いました。（表1-3-4）

また、法・条例の指定地域を有する市町が行う規制事務について助言を行いました。

表1-3-4 工場・事業場及び建設作業に関する騒音・振動関係の立入検査等の実施状況
(平成23年度)

		騒音関係	振動関係
立入検査件数*		57	27
測定検査結果	適合	4	1
	不適合	6	3
行政指導件数		25	20

※ 測定検査単独実施を含む

3-3 都市生活騒音対策の推進

生活様式の向上に伴い生活の場からクーラーの音、ピアノの音、飼犬の鳴き声等多様な生活騒音が発生するようになりました。

近年、快適な生活環境を確保したい要求が高まるにつれて、この生活騒音に対する苦情が増加しています。

生活騒音は、工場騒音とは異なり、個人の私生活に深く関わっており、法令で規制し防止するより、各人が近隣に迷惑をかけないように自覚し、自制することが最も大切なことであるとともに、地域ごとの生活騒音防止のための自主的な活動を通して相互受認を含む近隣居住のルールを作ることが大切です。

3-4 環境騒音及び道路交通振動の現状

(1) 環境騒音（一般地域）

環境騒音のうち、一般地域（道路に面する地域以外）における騒音の状況は、法の指定地域を有する14市町の協力を得て、67地点で騒音測定を実施しました。（資料編4-4参照）

表1-3-5 測定地点における環境基準適合状況

環境騒音（一般地域）
(平成23年度)

地域の類型	測定地点数	適合地点数		
		昼間適合	夜間適合	両時間帯とも適合
A	24	23	22	22
B	23	23	19	19
C	20	20	19	19
未指定				

(2) 自動車騒音及び道路交通振動

環境騒音のうち、道路に面する地域における騒音の状況については、主要幹線道路沿道の25地点で自動車交通騒音測定を実施しました。（資料編4-5参照）

また、道路交通振動の状況については、法に規制地域を有する市町の協力を得て、27地点で道路交通振動測定を実施しました。（資料編4-6参照）

騒音規制法及び振動規制法では、自動車騒音及び道路交通振動の限度（要請限度）を定めており、市町村長は指定地域内における自動車騒音・振動がその限度を超えて道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められる時は、公安委員会及び道路管理者に対して、交通規制や道路構造等の改善要請、意見を述べるができることになっています。なお、平成23（2011）年度は法に基づく要請及び意見陳述はありませんでした。

(3) 自動車交通騒音・振動対策の推進

自動車騒音対策を推進するため、平成5

(1993)年10月「三重県自動車交通公害対策推進協議会」を設置し、自動車交通公害防止対策の基本的方向と具体的な施策を盛り込んだ「自動車交通公害防止のための基本的な事項」を策定し、総合的な施策を推進しています。

(4) 適正な土地利用の誘導

住居地域での静穏な環境を保全するため、「都市計画法」に基づく適正な土地利用の誘導や、必要に応じた緩衝緑地の設置等を進めています。

(5) 航空機騒音対策

中部国際空港を離着陸する航空機による騒音に対して苦情があります。航空機騒音から生活環境を保全するため、平成19(2007)年3月30日に表1-3-6のとおり環境基準の類型を当てはめました。類型をあてはめた地域において、平成23(2011)年度に航空機騒音の測定を実施したところ、すべて環境基準を達成しました。

表1-3-6 類型を当てはめた地域及び環境基準

類型	環境基準	地 域
I	70WECPNL 以下	木曾岬町、桑名市(長島町の区域)、鳥羽市(答志町及び桃取町の区域)

3-5 悪臭の現況

悪臭に関する苦情は、以前は畜産農業や化学工業によるものが中心でしたが、近年では、サービス業・その他、家庭生活等に係る苦情が多くなっています。

3-6 工場・事業場対策の推進

(1) 悪臭防止法による規制

悪臭防止法では、住民の生活環境を保全すべき地域を指定し、この地域内において、工場その他の事業場における事業活動に伴って発生する悪臭について規制を行っています。平成22(2010)年4月1日より、新たにいなべ市に規制地域を指定するとともに、桑名市、亀山市、津市の規制地域を拡大しました。

平成24(2012)年3月31日現在で、規制地域を有する市町は表1-3-7のとおりです。

表1-3-7 規制地域を有する市町

市(14)	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、志摩市、伊賀市、いなべ市
町(10)	木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、明和町、玉城町、紀北町、御浜町、紀宝町

(2) 立入検査及び指導

法の規制地域を有する市町が行う規制事務について助言を行いました。

(3) 畜産経営に起因する悪臭の防止

近年、市街地の拡大(スプロール化)による混住化と畜産業の規模拡大があいまって、悪臭関連の環境問題が発生しています。このため、県、市町、関係団体等が連携して環境問題発生畜産農家を重点とした巡回指導を行うなど、環境問題の改善、防止に努めています。